

## 企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

なお、本業務に係る見積及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年2月25日（月）

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局高崎河川国道事務所長 堤 啓

### 1. 業務概要

(1) 業務名 H31工事規制情報等新聞掲載（群馬県）業務

(2) 業務内容

#### 1) 原稿の作成及び編集

発注者の指示に基づき、掲載する新聞の入稿規格に基づくデジタルデータで、新聞に掲載する広告の原稿を作成する。

また、次の項目について、受注者は最も効果的な広報効果が得られるよう原稿の作成及び編集を行うものとする。

① 工事に伴う通行規制（通行止め）に関わる情報提供

② 雨量規制及び冬季の走行に関する注意喚起

③ その他、調査職員が指示する地域住民や道路利用者の利便性に関わる情報提供

#### 2) 広告掲載

1) で作成した広告原稿または発注者が提供する広告原稿を新聞（朝刊）に掲載するための手続きを調整し、新聞掲載を行うものとする。

なお、広告効果について、WEBアンケート調査等の効果測定を行うものとする。

#### 3) 広告掲載報告

新聞への掲載完了後は、「掲載報告書」を提出するものとする。

#### 4) 広告を掲載する新聞の条件及び紙面

広告を掲載する新聞は、群馬県内において地方紙を含め、一般紙（朝日、産経、東京、日本経済、毎日、読売）の新聞各紙を組み合わせ、群馬県内の総発行部数の過半数以上の新聞に掲載すること。なお、一般紙の掲載紙面は地域

面に掲載するものとする。

また、業務の目的を効果的・効率的かつ確実に実施することができる新聞とし、掲載紙面は原則白黒印刷とする。

なお、広告を掲載する都度、掲載する新聞、掲載地域を発注者と協議するものとする。

#### (5) 業務予定量

本業務の項目・数量は、次のとおりとする。

項目	単位	数量	摘要
広告原稿作成	段・回	20	・ 5段×4回
広告掲載	段・回	20	・ 5段×4回

#### 6) 業務完了報告

業務完了時に「完了報告書」を提出するものとする。

(3) 履行期限 契約の翌日から平成32年3月31日

## 2. 企画競争参加資格要件

企画提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしているものであること。

- (1) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- (5) 企画提案書等の提出期限の日から見積の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 企画競争実施にかかる説明書の交付を直接受けた者であること。
- (7) 企画提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（企画競争実施にかかる説明書参照）
- (8) 配置予定技術者（主たる担当者）については、下記に示される同種又は類似業務等について、平成21年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。
  - ・ 同種業務：道路事業に関する新聞掲載のための紙面作成を行った業務。
  - ・ 類似業務：道路事業に関する広報物作成（新聞掲載のための紙面作成を除く）

く) を行った業務

※広報物とは、パンフレット、広報誌(紙)、雑誌、ホームページ

(9) 配置予定技術者(主たる担当者)については、平成31年4月1日現在の手持ち業務量(本業務を含まず、特定後未契約のものを含む)が4億円未満かつ10件未満であること。手持ち業務とは、主たる担当者として従事している業務。

### 3. 手続等

#### (1) 担当部局

〒370-0841 群馬県高崎市栄町6-41

国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所 経理課 契約係

電話：027-345-6031

FAX：027-345-6086

電子メール：ktr-4031a@ml.mlit.go.jp

#### (2) 企画競争実施にかかる説明書の交付期間、場所及び方法

##### ① 交付場所及び方法

交付を希望する者には、郵送(着払い・希望者の負担)又は、窓口で紙面での交付を行う。郵送を希望する者は、上記(1)に申し出ること。

また、電子データでの交付を希望する者には、記録媒体(CD-R等、USBは不可)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記(1)にその旨を申し出ること。

##### ② 窓口での交付期間

平成31年2月25日から平成31年3月7日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、8時30分から17時15分まで。

#### (3) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成31年3月7日(木) 17時15分

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)、若しくは電子メールによる。

#### (4) 企画提案に関するヒアリングの有無

提出された企画提案書についてヒアリングは実施しない。

(5) 企画提案書の特定については、学識経験者で構成される第三者委員会が提案書の審議を行い、その結果を聴取したうえで、提案書の特定を行う。

### 4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。

(3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

- (4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書の提出者は、提案書の作成に当たっては、他の提出者と提案書の提出意思、提案書その他契約担当官等に提出する書類（以下「提案書等」という。）の作成についていかなる相談も行ってはならず、独自に提案書を作成しなければならない。
- (6) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (7) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (8) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (9) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない者も上記3.（3）により企画提案書を提出することができるが、その者の企画提案書が特定された場合に、見積書を提出するためには、平成31年4月1日において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (10) その他の詳細は企画競争実施にかかる説明書による。